

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	経済社会活動の総合的研究	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	経済社会総合研究所	担当課室	総務部、景気統計部	総務部長 市川正樹 景気統計部長 杉原茂		
会計区分	一般会計	上位政策	経済社会総合研究の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会総合研究所は政策と理論の橋渡し役を担う内閣府のシンクタンクとして、本事業により内外の専門家・研究機関の叡知を結集して経済社会の政策課題に関する研究を総合的に推進するとともに、経済財政運営に資する各種景気統計を作成している。これらの研究成果や景気統計の公表を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣府設置法に定める「経済理論その他これに類する理論」を用いて、経済社会の広汎な政策課題に対応した事例研究や実証研究、基礎研究等各種研究プロジェクトを推進しているほか、マクロ計量経済モデル等政策分析ツールの開発や、景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査等の各種景気統計の作成を行っている。					
実施状況	<p><研究関連業務>マクロ経済モデルの開発・整備(短期計量、世代会計等)、マイクロデータの分析(家計構造・行動、年金制度等)、特別プロジェクト(バブル・デフレ、世界金融・経済危機、個別課題(FTA/EPA、サービスインバネーション、ワークライフバランス等)(研究本数22本)</p> <p><景気統計>消費動向調査(毎月)、景気動向指数(速報・改訂、毎月)、機械受注統計調査(毎月)、法人企業景気予測調査(毎四半期)、企業行動に関するアンケート調査(年1回)を公表。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	991	841	665	594	518
	執行額	785	730	565		
	執行率	79%	87%	85%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、内外の多くの専門家・研究機関の協力を得て大規模に推進している研究プロジェクトは、委託費を活用して、膨大な進捗管理等定型的な業務と専門家・研究機関への研究謝金等の支給業務を一括して外部に委託している。外部委託にあたっては、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託先と緊密に連携をとることで、実施状況等の確認を行っている。 ・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認できるようにしている。 ・研究プロジェクトの推進に付随する業務を外部に委託する場合には、業務内容が多岐にわたることから、契約時に精算条項を付することにより精算額の確定作業を通じて事業経費に無駄がなかったかを確認できるようにしている。 ・研究員の勤務実態に関し、これまで一部に業務日誌等が作成されていない事業があったが、22年度契約から契約条項に明記し、漏れなく確認ができるようにしたところ。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務の小口化による参入の容易化と競争の促進を図る。 ・外部委託を海外の専門家・研究機関との契約事務など専門性が必要となる場合に限定する。 ・委託費の一部を専門家・研究機関への研究謝金として振り替えることにより、委託費の縮減を図る。 ・ただし、大規模研究プロジェクトの推進が困難になること、研究所職員の増員が必要となることに留意する必要がある。 ・なお、22年度から、新成長戦略に示された幸福度に関する研究への大幅な資源配分シフトを進めつつあり、大規模プロジェクトのための優先度については今後抜本的に見直す方針である。 ・また、景気統計の作成に必要な調査の実施については、官民競争入札等監理委員会とも連携をとりつつ、更に効率的な執行を目指す。 				
予算監視の所見	<p>【公開プロセス結果】 大幅な改善を要する 廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方案など、研究の在り方を大幅に見直す必要。</p>					
補記						

経済社会総合研究所
565百万円

諸謝金、職員旅費等
37百万円

〔研究の実施・総合管理、統計調査の実査等〕

【一般競争入札、総合評価入札(一部)、委託契約、再委託あり】
(研究の実施等)

A. 民間会社・公益法人
(6機関)
191百万円

【随意契約、再委託先】

B. 民間会社・国際研究機関等
(11機関)
48百万円

詳細は別表1による。

【一般競争入札、総合評価入札(一部)、委託契約】
(研究の実施等)

C. 民間会社・公益法人
(10機関)
100百万円

詳細は別表2による。

【一般競争入札、総合評価入札(一部)、請負契約】
(請負業務の実施等)

D. 民間会社・公益法人
(12機関)
233百万円

詳細は別表3による。

【随意契約、請負契約】
(請負業務の実施等)

E. 民間会社・公益法人
(2機関)
4百万円

詳細は別表4による。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.NATIONAL INSTITUTE OF ECONOMIC AND SOCIAL RESEARCH		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員経費	28	事業費	年会費	2
事業費	海外機関研究費	15			
	旅費	6			
	国内研究者謝金等	5			
	作業経費(翻訳等)	1			
一般管理費等	一般管理費、税	5			
計		60	計		0
B.OECD			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	研究費	10			
計		10	計		0
C.(社)日本リサーチ総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究主幹、主任研究員、研究員、研究補助員	14			
事業費	旅費	3			
	国内研究者謝金	5			
	作業経費(翻訳等)	3			
	シンポジウム等開催経費	1			
一般管理費等	一般管理費、税	2			
計		28	計		0
D.(社)新情報センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画、調査管理、集計等	12			
	調査世帯抽出、調査票の配布・回収等	75			
事務費	通信費	4			
	調査用品の印刷費等	8			
	対象者謝礼品代	19			
旅費	調査票の配布・回収等に係る交通費	30			
一般管理費等	一般管理費	20			
	消費税	8			
計		176	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

【別表1】競争入札・委託契約(再委託あり)

支出先	支出額	件名	事業概要
A1 (株)野村総合研究所	60	平成21年度国際共同研究「世界金融・経済危機に関する研究」	「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究」の続編として、2007年夏以降顕在化した金融・経済危機を乗り越えたとともに、将来的に同じような経済危機を未然に防止するための危機の実態や政策対応について包括的な研究・記録を残す。(補正予算による一回限りの措置。見直しにより額を縮減)
B1-1 OECD	10	研究協力	過去の景気循環と政策対応との関係についての分析と、今後の危機への対応策に関する研究。
B1-2 CEPR	3	研究協力	金融危機後の基軸通貨の動向、特にユーロの可能性についての俯瞰的な研究。
B1-3 大学教授(シカゴ大学(米))	2	研究協力	危機再発防止に向けた金融規制改革に関する研究。
A2 (財)未来工学研究所	59	サービス・イノベーション政策に関する国際共同研究	サービス・イノベーション(サービスにサイエンスを導入することにより生産性を向上させイノベーションの創出を図る)政策の立案に資する政策研究並びに政策分析に関する諸研究を実施。
B2-1 (株)サイマルインターナショナル	7	シンポジウムの運営補助業務	シンポジウム2件の運営を補助する業務を実施。
B2-2 (株)エクセルインターナショナル	5	DVD作成業務	研究の成果物としてのDVDを作成する業務を実施。
A3 (財)関西社会経済研究所	42	21年度国際共同研究「マクロ経済政策分析の新たな手法」	国際機関や各国中央銀行で実用化が進んでいる動学マクロモデルの開発や、年金制度等の分析に資するマイクロデータを用いたシミュレーションモデルといった最新のマクロ経済の分析手法について研究を行う。
B3-1 CEPREMAP	4	研究協力	DSGEモデルにおけるゼロ金利制約の考え方についての研究。
B3-2 (株)サイマルインターナショナル	3	研究報告会の運営補助業務	研究の成果を報告する研究報告会の実施にあたり、通訳者手配・音響機材操作・会場及び機材の設営等の会議運営業務や国外参加者の招聘事務の一部など会議開催に関する業務
B3-3 大学教授(ウプサラ大学(瑞))	2	研究協力	スウェーデン政府の有するマイクロシミュレーションモデル(SESIM)を用いた政策シミュレーションの実証研究。
B3-4 大学教授(ウイスコンシン大学(米))	2	研究協力	給付付税額控除制度(EITC)に関するサーベイと、米国のEITCが労働意欲に及ぼした影響等の評価に関する研究。
A4 (株)リベルタス・コンサルティング	15	ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究	ワーク・ライフ・バランスの観点からの、①欧州(ドイツ)企業及びその従業員を対象とした、仕事のさせ方、仕事の仕方に関するアンケート調査の実施及び集計、②統計資料を用いた、日欧のフルタイム雇用者の労働時間比較、を実施。
B4 ユーロジャパンセンター(英国の民間会社)	6	ワークライフバランスに関する海外アンケート	欧州(ドイツ)企業及びその従業員に対し、アンケート調査を実施。
A5 (財)統計情報研究開発センター	8	消費動向調査改善等に関する調査研究及び試験調査の実施	消費動向調査の調査内容、調査方法のあり方について有識者による研究会の開催等による検討を行う。また、郵送調査による試験調査を実施する。
B5 (社)新情報センター	2	消費動向調査改善等に関する試験調査の実施	住民基本台帳からの調査対象世帯名簿を作成。
A6 国立大学法人 京都大学	7	規制評価に関する経済学的分析に関する研究	各行政機関が規制の新設・撤廃を行う際に義務付けられている「規制の事前評価」について、我が国の規制評価書を分析し質を検証すると同時に、質の向上のための定量的な分析を行う。
B6 (株)インテージ	2	食品ラベルに関するインターネット・アンケートの実査・主計業務	消費者の食品ラベルへの支払意思等を把握するためのアンケート調査を実施。

【別表2】競争入札・委託契約(再委託なし)

支出先		支出額	件名	事業概要
C1	(社)日本リサーチ総合研究所	14	欧米におけるM&A事情調査研究	日本企業のグローバル経営手段から地方中小企業の事業承継対策まで、広範にわたるわが国M&Aの動向や課題、展望などを、海外のM&A事情なども絡めて調査、研究を実施。
		14	地域経営の観点からの地方再生に関する調査研究	地域活性化を「地域経営」の観点から調査している。研究会における事業再生事例の報告などの他に、地方におけるシンポジウムや人材育成講座など、経営人材の育成、啓蒙にも力を入れている。
C2	(株)三菱総合研究所	8	世代負担の受益・負担構造に関する研究	世代別・所得階層別受益負担構造分析を行うための世代会計モデルにより基礎的データの作成を行う。
		5	一般均衡モデルを活用したFTA/EPA等の分析	一般均衡モデルにより、FTA/EPA等が及ぼす影響を分析することを目的とする。今回は、APECにおける貿易円滑化に係るコストを試算し、関税率に換算したデータセットを作成。
C3	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	13	中国経済発展と日中経済関係に関する研究	中国経済および日中経済関係につき、経済学的な視点から研究を行うとともに、中国との研究交流により日中経済関係の強化に資することを目的とする。国内研究会および北京での日中専門家によるワークショップを実施。
C4	(株)RJCリサーチ	13	家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査	家計の消費、貯蓄行動を分析する基礎資料として、家計部門における教育と就労、資産保有に関する分野を中心に、家計の厚生や世代間移転についての状況を把握するためのアンケート調査及び解析を行う。
C5	(株)日経リサーチ	10	「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究」に係るオールヒストリー業務	1980年代以降の日本経済の状況及び諸施策の概要について、政策/企業経営等に関与した当事者へインタビューを行い、オールヒストリーを作成。
C6	(株)サイマルインターナショナル	7	「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究」に係る21年度研究会等の実施業務	1980年代後半のバブルの発生と崩壊、その後のデフレを伴う長期停滞「失われた10年」を脱出するまでの期間について、包括的な記録を後代と世界に向けて残す
C7	(株)コンベンション・リンクエージ	6	ESRI国際コンファレンス(平成21年6月23日)	全米経済研究所(NBER)の協力を得て、金融、財政等のマクロ経済の諸問題について討議するESRI国際コンファレンスの開催・運営等。
C8	(社)日本経済研究センター	5	最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築及びそれに基づくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析	2009年に公開された『2005年産業連関表(確報)』の「固定資本マトリクス表」をもとに、最新のIT(Information Technology)関連データを構築し、ITの導入とその利活用に伴う経済効果を分析
C9	学校法人 慶応義塾	3	日本経済の主要な対外リスクに関する研究	世界金融・経済危機の背景・推移と今後の見通し、およびそれが日本経済に及ぼす影響を把握し、あらかじめ対策を講じるといった経済政策上の重要な課題について、分析を実施。
C10	(株)ディヴェーション	2	第5回自治体マネジメントフォーラム	本事業は、左記フォーラムの実施・運営業務等を委託するものである。フォーラムでは、次世代型協働の取組みについて、事例発表やパネルディスカッションを実施し、情報の共有を図った。

【別表3】競争入札・請負契約

支出先		支出額	件名	事業概要
D1	(社)新情報センター	176	消費動向調査の実査業務	消費動向調査の実査業務(調査対象の選定、調査員の確保・指導、調査票の配付・回収、督促、照会、集計等)。
D2	慶應義塾大学出版会(株)	14	「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究」に係る書籍の一般販売等業務(慶應義塾大学出版会(株))	1980年代後半のバブルの発生と崩壊、その後のデフレを伴う長期停滞「失われた10年」を脱出するまでの期間について、包括的な記録を後代と世界に向けて残す。
D3	富士通(株)	14	FABNETシステムの運用・保守業務	法人企業景気予測調査の集計等に必要なシステムの運用・保守業務。
D4	昭和リース(株)	5	法人企業予測調査に必要な電子計算機端末機器の賃貸借	法人企業予測調査の修正システムに必要な電子計算機端末機器の利用。
D5	(株)ヒューリンクス	5	PORTABLE TROLL ソフトウェア・プロダクト使用料	合理的期待形成モデルに取込み、高度な数値計算を行うことができる計算ソフト。「短期日本経済マクロ計量モデル」の推計に利用。
D6	(株)日経リサーチ	4	景気動向指数の改善に関する調査作業	景気動向の定量的な把握、早期の把握といった視点からみた、現行の景気動向指数の改善及び新たな指標・手法に関する研究会の運営、資料作成作業等。
D7	(株)アイ・エヌ情報センター	3	マクロ経済統計データベースの使用	国内主要統計を網羅したオンライン上のマクロデータベース。経済社会総合研究所における様々な経済分析研究において、その基礎となる経済データベースとして利用。
D8	富士通(株)	3	機械受注統計調査票の回収システム	調査対象企業に対してメール・サービスを利用した各種調査票の送付・回収を目的としたシステムの利用。
D9	勝美印刷(株)	3	平成21年度企業行動に関するアンケート調査実施作業	企業行動に関するアンケート調査の実査業務(調査票の発送・回収、督促、集計等)。
D10	(株)SRC総合研究所	3	機械受注統計調査実績集計・加工システムの修正作業	公表資料の平成14年改定標準分類への移行に伴い、機械受注統計調査集計・加工システムの改修作業。
D11	佐藤印刷(株)	2	景気指標の公表業務に係る印刷業務	毎月作成している景気指標(景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査)の公表物の印刷を行う。
D12	(株)ザ・コンベンション	1	機械受注統計調査の平成19年日本標準産業分類への移行に関する作業	平成19年日本標準産業分類に対応した機械受注統計調査の新たな分類の設定や調査票の設計に関する研究会の運営、資料作成作業等。

【別表4】随意契約・請負契約

支出先		支出額	件名	事業概要
E1	NATIONAL INSTITUTE OF ECONOMIC AND SOCIAL RESEARCH	2	NIESRライセンス年会費	英国経済社会研究所が開発した、ヨーロッパを中心とした世界経済マクロ計量モデル。本モデルを用いて、複数の国を連結させたリンクモデルに関する研究を実施。
E2	パドゥー大学	2	世界貿易分析協会(GTAP)	世界各国のデータベースやCGEモデルをパッケージ化しているモデルソフト。FTAの効果や環境等、各国間取引を中心とした分析に用いる。